

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数 (統計調査課)	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数 (統計調査課)	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (統計調査課)	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数 (統計調査課)	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋 (内閣府)	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋 (日本銀行宮崎事務所)	6
・データ編	8

平成23年10月

宮崎県県民政策部統計調査課

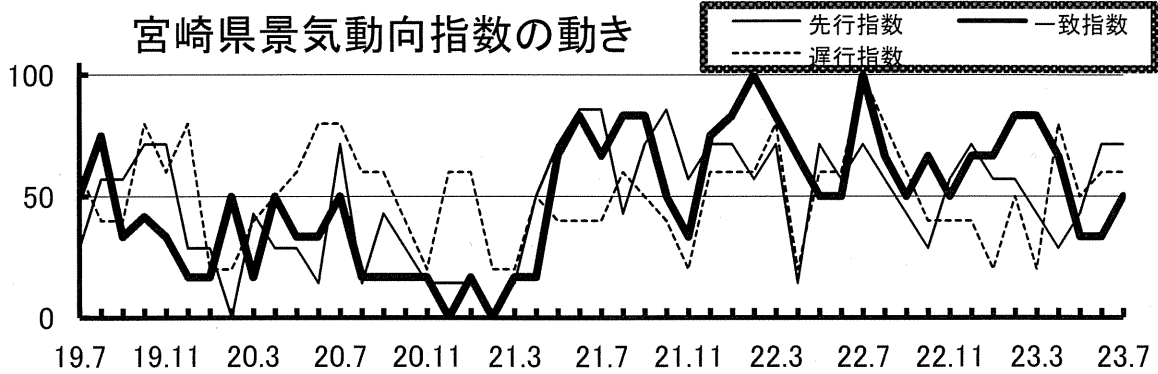
(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年7月分)

先行指数は71.4%となり、2か月連続で50.0%を上回りました。

一致指数は50.0%となり、2か月連続で50.0%を下回った後、保合となりました。

遅行指数は60.0%となり、2か月連続で50.0%を上回りました。

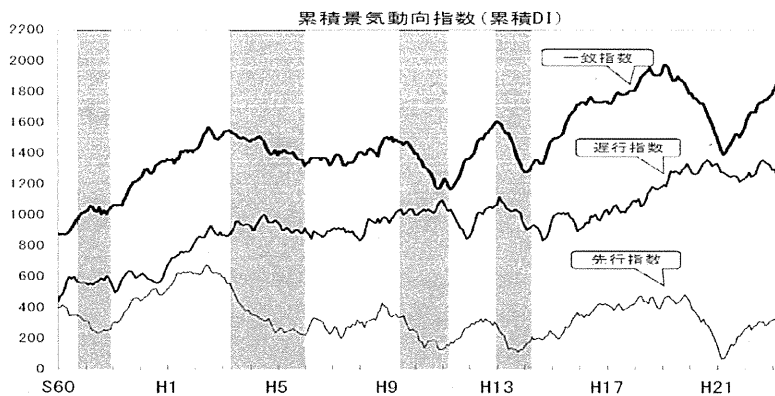


	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	5	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、新設住宅着工戸数、不渡手形金額(実質)(逆)、ホテル・旅館宿泊客数	鉱工業在庫率指数(逆)、鉱工業生産指数
一致系列	6	3	有効求人倍率、所定外労働時間指数(製造業)、資本財出荷指数	生産財生産指数、大口電力使用量、大型小売店販売額(実質)
遅行系列	5	3	鉱工業在庫指数、輸入通関実績(実質)、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)	信用保証承諾件数、家計消費支出(勤労者世帯)

注 1 「鉱工業在庫率指数」及び「不渡手形金額(実質)」は、逆サイクルの指標です。

2 「家計消費支出(勤労者世帯)」及び「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」は前年同月比、それ以外の指標は、センサス法により季節調整が行われています。

② 累積景気動向指数



・シドゥ部分：景気後退期

・見やすくするため、
先行指数には 400、
一致指数には 850、
遅行指数には 450 を
加算しています。

(参考) 景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成23年7月分) (平成17年=100)

平成23年7月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	91.9	7.9	93.0	0.4	108.0	4.1
出 荷	92.5	5.6	94.4	0.1	109.8	5.4
在 庫	125.1	3.1	100.7	0.1	129.8	4.8

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。詳細については別添資料P10を参照。

【生産】

91.9 (前月比7.9%低下) ~2か月ぶりに低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比7.9% (減) の91.9で、2か月ぶりに低下した。

これは、輸送機械工業や金属製品工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが低下したためである。

【出荷】

92.5 (前月比5.6%低下) ~2か月ぶりに低下~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比5.6% (減) の92.5で、2か月ぶりに低下した。

これは、輸送機械工業や金属製品工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが低下したためである。

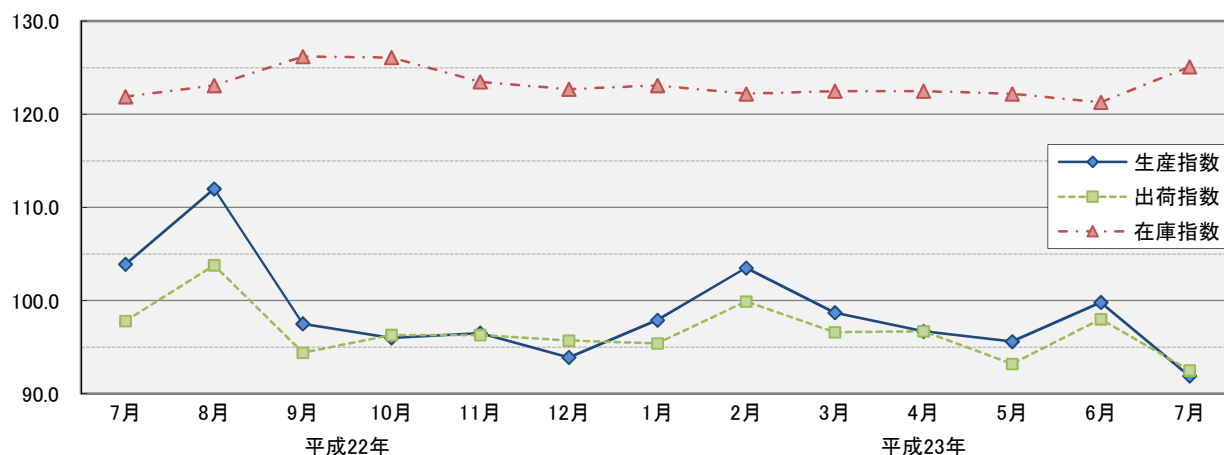
【在庫】

125.1 (前月比3.1%上昇) ~3か月ぶりに上昇~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比3.1% (増) の125.1で、3か月ぶりに上昇した。

これは、紙・紙加工品工業や電子部品・デバイス工業が低下したが、化学工業や窯業・土石製品工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやぎの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年7月分)

宮崎県における平成23年7月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)は次のとおりです。

1 賃金

きまって支給する給与 は210,430円で、前年同月比0.2%減(13か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	210,430円	94.6	(-)0.2%

〈参考：全国(平成23年7月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	262,709円	97.2	(-)0.3%

2 労働時間

総実労働時間 は153.2時間で、前年同月比2.1%減(2か月ぶりに減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	153.2時間	98.0	(-)2.1%

〈参考：全国(平成23年7月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	148.9時間	98.7	(-)1.3%

3 雇用

常用労働者数 は325,508人で、前年同月比0.9%減(2か月ぶりに減少)

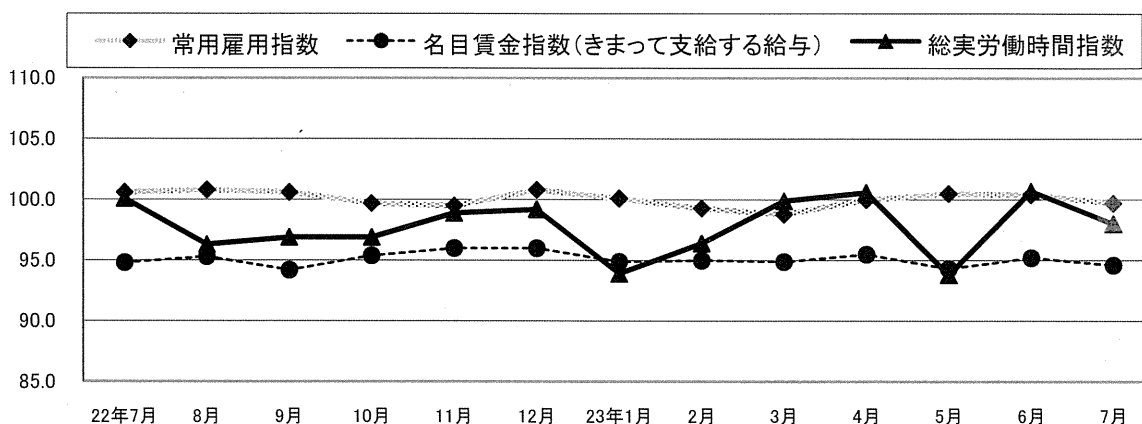
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	325,508人	99.7	(-)0.9%

〈参考：全国(平成23年7月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,629千人	105.4	(+)0.7%

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査です。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



(4) 宮崎市の消費者物価指数 (平成23年8月調査分) (平成22年=100)

総合指数 99.6 (平成22年=100)
前月比 (-) 0.1% 前年同月比 (-) 0.5%

1 あらまし

平成23年8月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、**99.6**となり、前月と比べ (-)0.1%の下落。前年同月に比べ (-)0.5%の下落となりました。

前年同月比は、平成21年2月から31か月連続の下落となっています。

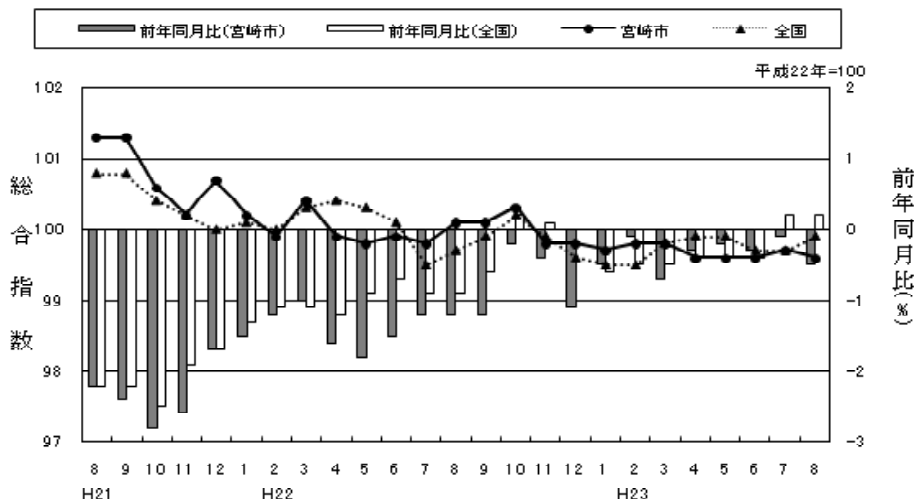
2 前月との比較

上昇 ↑ 「教養娯楽」(教養娯楽サービス)、「交通・通信」(交通) など
 下落 ↓ 「食料」(肉類)、「被服及び履物」(シャツ・セーター・下着類) など

3 前年同月との比較

上昇 ↑ 「諸雑費」(他の諸雑費)、「交通・通信」(自動車等関係費) など
 下落 ↓ 「食料」(生鮮野菜)、「教養娯楽」(教養娯楽耐久財) など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.6	-0.1	-0.10	-0.5	-0.50
食料	98.4	-0.9	-0.25	-2.3	-0.59
住居	99.6	-0.1	-0.02	-0.6	-0.14
光熱・水道	103.6	0.4	0.02	3.1	0.19
家具・家事用品	93.4	-1.2	-0.04	-6.1	-0.23
被服及び履物	91.3	-2.1	-0.07	-6.4	-0.22
保健医療	100.2	0.0	0.00	1.1	0.05
交通・通信	103.1	0.9	0.14	2.0	0.29
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	97.4	1.5	0.15	-3.0	-0.31
諸雑費	103.5	-0.2	-0.01	5.5	0.33



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年9月20日:内閣府)

【基調判断】

8月月例	9月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各論】

	8月月例	9月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
住宅建設	下げ止まっている。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字傾向で推移している。	赤字傾向で推移している。
生産	サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。	サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。
企業収益	増勢が鈍化している。	減少している。
業況判断	東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。	東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
倒産件数	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	横ばいとなっている。
消費者物価	前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。	前月比では横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。
海外経済	世界の景気は、全体として回復がさらに緩やかになっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっている。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、景気が下振れするリスクがある。	世界の景気は、全体として回復が弱まっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっているほか、ヨーロッパ地域では、持ち直しのテンポが緩やかになっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成23年10月3日:日本銀行宮崎事務所)

2011年10月3日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、東日本大震災の影響が緩和しつつあるなど、一部に持ち直しの動きがみられてきている。

1. 個人消費は、小売の一部での持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるが、耐久消費財における供給制約の影響が着実に緩和しているほか、観光面でも厳しさが和らぎつつある。

— 8月の小売動向をみると、大型小売店販売額(全店ベース)は店舗改装効果等による一部先での持ち直しの動きは続いているが、前年の一部大型小売店の閉鎖に伴うセール効果の反動もあって前年を下回るなど、全体としては回復感に乏しい状況が続いている。9月については、天候不順による来店客数の減少に加え、前年の復興支援イベント等の開催による食料品の販売伸長の反動等から、売り上げが減少した先が目立つ。

— 8月の乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は、前年にエコカー補助金の駆け込み需要がみられた反動から大幅な前年割れとなっているが、震災に伴う供給制約は着実に緩和してきている。家電販売は、アナログ放送終了前の駆け込み需要の反動から、薄型テレビを中心に販売が減少している。

— 8月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、夏休み需要やスポーツ団体等を中心とする国内客の持ち直しに加え、外国人観光客の落ち込みが緩和してきていることもあって、口蹄疫発生の影響で低迷した前年を大幅に上回った。9月も、国内客を中心に低水準の前年を上回ったとする声が聞かれている。

— 8月の主要観光施設入場者数は、イベント効果等から県内客を中心に客足が持ち直し、口蹄疫発生の影響で低迷した前年を大幅に上回った。9月については、天候不順の影響もあって、客足が伸び悩んだとする声が聞かれる。

2. 公共投資は、減少している。

— 公共工事請負金額の推移をみると、11/4-6月に前年比▲2割方の減少となった後、7月、8月も県を中心に前年割れが続くなど、減少している。

3. 住宅投資は、低水準ながらも引き続き前年を上回っている。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、政策効果もあって持家の持ち直しの動きが続いているほか、貸家も前年を上回るなど、全体としては低位ながらも引き続き前年を上回っている。

4. 生産は、緩やかに持ち直している。

—— 7月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、輸送用機械では震災後の大幅な減産が一段と緩和しているが、電子部品・デバイスの一部先における生産水準引き下げの影響もあって、全体では前月比低下した。もっとも、足許までの動きをみると、輸送用機械の生産水準が概ね震災前の水準まで復してきている中で、全体としては、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いですが、昨年春以降の緩やかな改善が続いており、7月は0.60倍となった。新規求人については、医療・福祉業、卸・小売業、宿泊・飲食業などを中心に引き続き増加している。

6. 金融面では、預金は増勢を維持しており、貸出金は前年を上回って推移している。

—— 貸出金をみると、個人向け住宅ローンの増勢が鈍化傾向にあるが、法人向けは金融機関の貸出姿勢の積極化を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、このところ倒産件数が増加したこともあり、先行きを懸念する声が聞かれている。

以 上

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年 7	0.53	595	578	104.7	111.9	98.3	89.9	5.1
8	0.54	586	574	104.5	83.3	97.5	87.6	5.0
9	0.55	629	624	104.6	80.8	97.3	89.9	5.0
10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	(注4) 4.6
4	0.61	874	620	104.8	82.0	97.7	77.5	4.7
5	0.61	677	584	104.9	81.7	96.2	75.3	4.5
6	0.63	635	640	105.1	131.4	97.3	84.3	4.6
7	0.64	549	649	r 105.4	r 110.6	r 97.0	r 88.8	4.7
8	0.66	603	680	p 105.1	p 82.1	p 96.4	p 86.0	4.3
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *パ-トタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注)事業所規模5人以上			総務省 「労働力 調査」 注)30人以上	

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年 7	0.44	7,418	5,527	100.6	113.5	96.0	95.8	-
8	0.45	7,249	5,599	100.8	84.3	96.3	100.0	-
9	0.46	7,490	6,228	100.6	80.2	95.1	102.5	-
10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	-
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.56	7,894	5,445	100.5	81.4	95.5	95.8	-
6	0.58	7,473	6,611	100.4	118.2	96.4	96.7	-
7	0.58	6,301	6,543	99.7	109.1	95.7	99.2	-
8	0.60	7,522	6,449	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *パ-トタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注)事業所規模5人以上			総務省 モデル 推計値 注)30人以上	

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月以降は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	211,450	-	100.7	294,943	-	-	-
19	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
22年 7	17,519	-	99.5	285,274	41.7	31.8	83.3
8	15,853	-	99.7	293,361	50.0	45.5	83.3
9	15,098	-	99.9	275,367	41.7	36.4	66.7
10	16,131	-	100.2	287,433	25.0	36.4	50.0
11	16,634	-	99.9	284,212	50.0	36.4	33.3
12	20,793	-	99.6	327,006	66.7	72.7	50.0
23年 1	17,406	-	99.5	289,191	79.2	81.8	33.3
2	14,469	-	99.5	260,793	83.3	81.8	58.3
3	15,115	-	99.8	293,181	41.7	9.1	25.0
4	15,657	-	99.9	292,559	8.3	13.6	66.7
5	15,774	-	99.9	276,159	8.3	0.0	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	33.3	86.4	58.3
7	17,843	-	99.7	280,046	81.8	100.0	0.0
8	p 15,573	-	99.9	282,008
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	94,743	1,164,424	101.4	258,311	-	-	-
19	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
22年 7	8,456	69,345	99.8	260,903	71.4	100.0	100.0
8	8,002	108,624	100.1	274,816	57.1	66.7	80.0
9	6,993	69,629	100.1	275,671	42.9	50.0	60.0
10	7,676	89,657	100.3	278,406	28.6	66.7	40.0
11	7,759	88,707	99.8	239,787	57.1	50.0	40.0
12	10,193	82,921	99.8	290,530	71.4	66.7	40.0
23年 1	8,195	74,491	99.7	292,123	57.1	66.7	20.0
2	6,678	77,561	99.8	229,347	57.1	83.3	50.0
3	6,957	76,140	99.8	309,027	42.9	83.3	20.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	28.6	66.7	80.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	42.9	33.3	50.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	71.4	33.3	60.0
7	r 7,972	85,578	99.7	265,595	71.4	50.0	60.0
8	p 7,400	129,585	99.6	269,965
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円
18年	104.5	-	104.6	-	102.1	-	1,290,391	188,875	288,426
19	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
7	98.4	94.6	99.2	96.0	96.9	96.7	68,809	10,701	17,840
8	90.1	94.5	90.7	95.7	97.9	97.1	71,921	10,698	17,875
9	101.8	93.7	105.3	95.5	95.3	97.3	71,998	11,279	19,393
10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904
11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
5	82.8	89.2	79.6	87.2	102.6	103.7	63,726	10,019	16,712
6	96.5	92.6	97.8	94.3	100.2	100.8	72,687	11,313	18,504
7	r 95.4	r 93.0	r 96.2	r 94.4	r 100.9	r 100.7	83,398	12,274	20,596
8	p 90.6	p 93.7	p 91.0	p 94.7	p 103.6	p 102.8	81,986	12,337	20,619
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
18年	107.5	-	108.3	-	107.6	-	8,186	1,538,660	17,839
19	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
7	103.7	103.9	99.9	97.8	118.6	121.9	574	80,686	1,069
8	105.8	112.0	99.7	103.8	119.5	123.1	432	80,065	1,111
9	102.6	97.5	98.3	94.4	123.2	126.2	474	120,847	1,581
10	104.7	96.0	101.1	96.3	125.0	126.1	597	110,213	1,688
11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
4	95.5	96.7	94.5	96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
5	87.7	95.6	87.5	93.2	121.4	122.2	377	85,647	856
6	r 98.0	r 99.8	96.7	98.0	119.7	121.3	600	91,596	1,322
7	91.4	91.9	93.7	92.5	121.7	125.1	649	96,892	1,406
8	522	91,718	1,192
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		